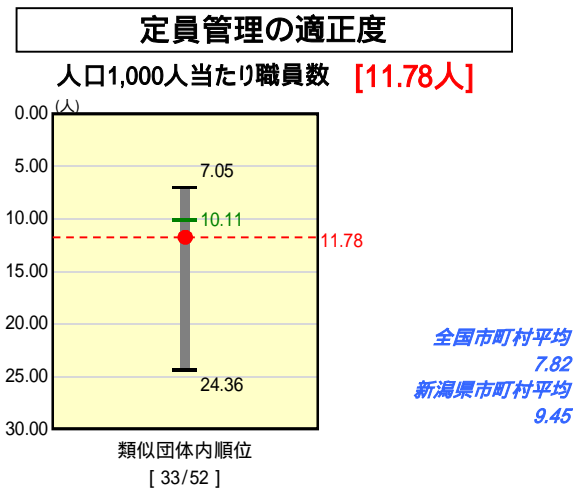
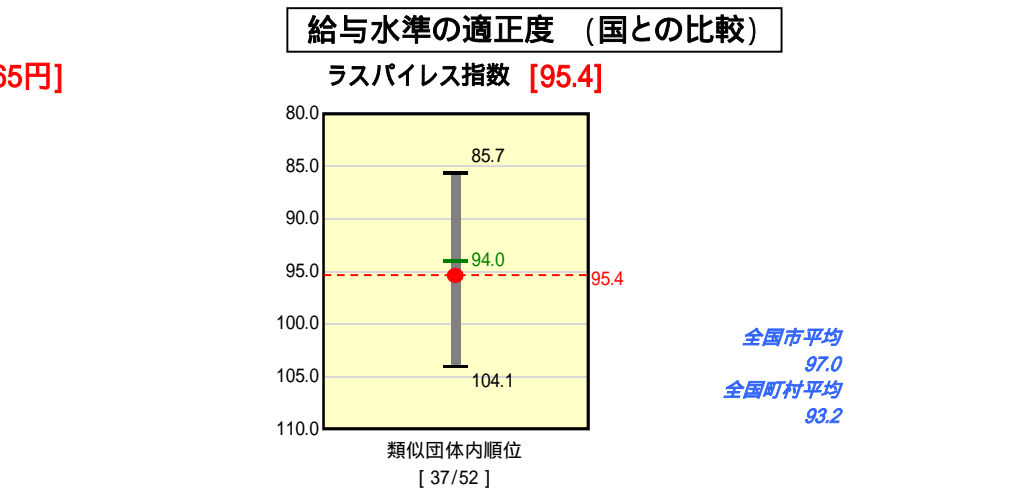
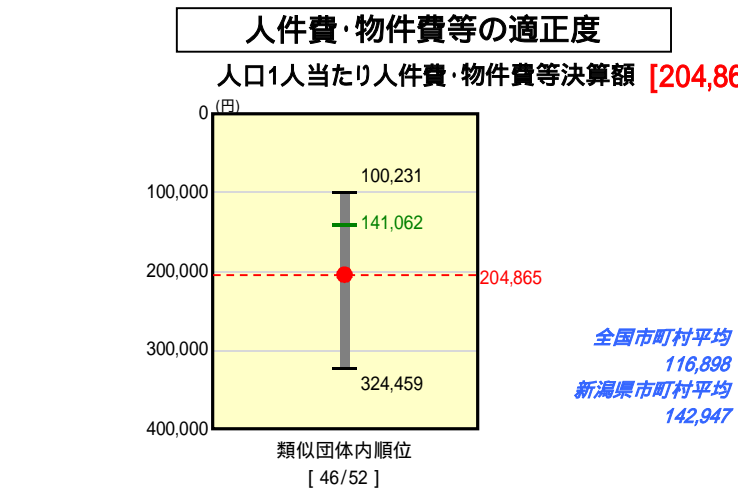
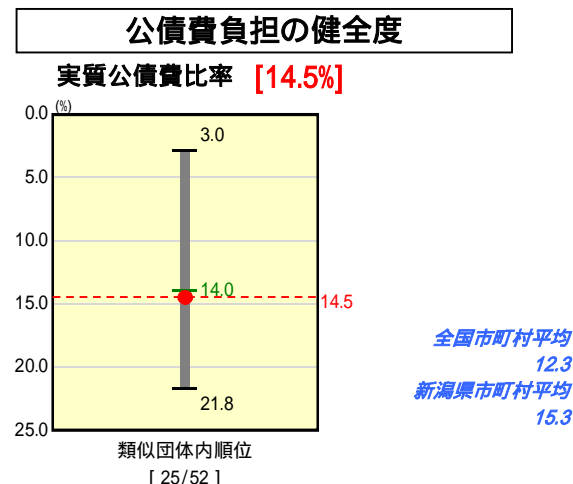
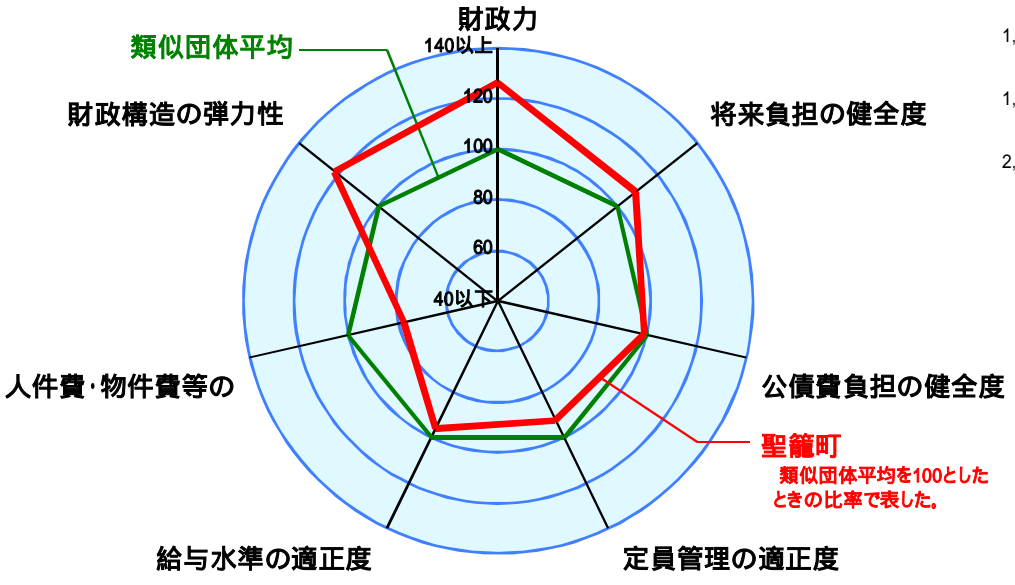
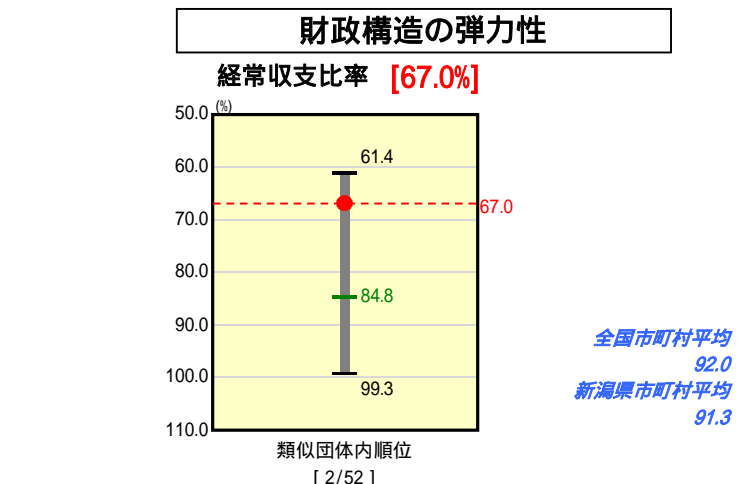
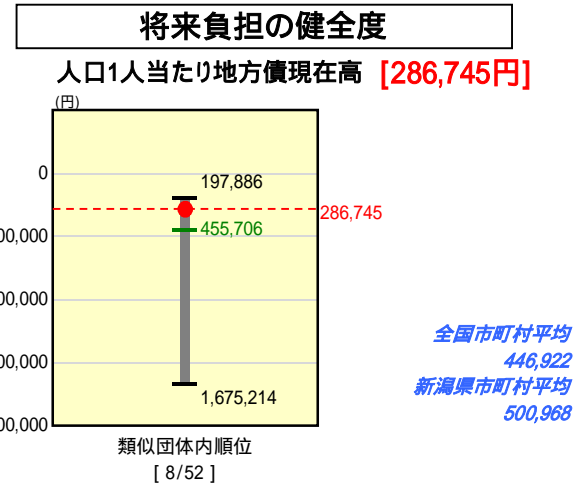
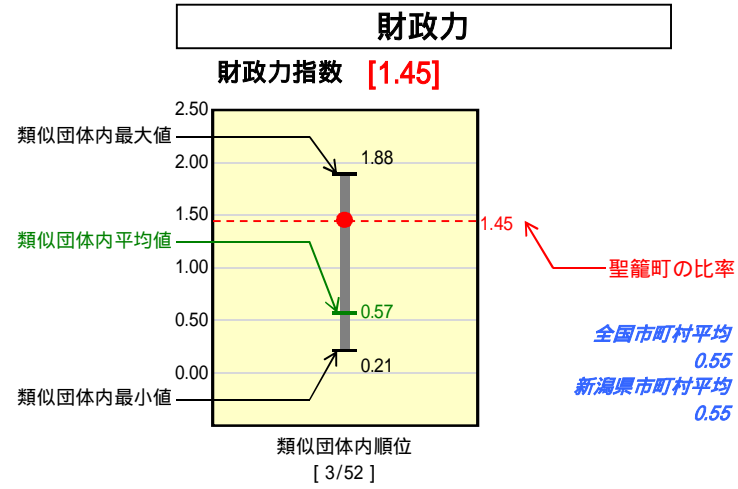


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 聖籠町

人口	13,922 人(H20.3.31現在)
面積	37.99 km ²
歳入総額	7,495,772 千円
歳出総額	7,082,688 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数：昭和59年以降20年以上にわたって財政力指数が1.0を超える財源超過となっている要因として、東北電力(株)の発電施設の立地・操業に伴う固定資産税の収入によるところが大きい。これに伴い、普通交付税が不交付となっており、この状態は、当面の間、継続することが想定されるが、恒久的なものではなく、また財政運営が厳しい現状から、今後においても、引き続き「集中改革プラン」に基づき、財政の健全化に努める。

経常収支比率：類似団体平均を大きく下回っており、健全な状態ではあるが、「集中改革プラン」に掲げたとおり、定員の適正化(平成17年4月1日現在194人の職員数を平成22年4月1日までに184人以下にする。)など行政改革への取組を通じてこれまで以上に経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。(75%以下を目標)

実質公債費比率：類似団体平均を若干上回っているが、集中改革プランに掲げた起債抑制策により、引き続き後年の財政負担増大防止に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、施設の維持管理業務委託、老朽化に伴う修繕費が大半を占めている。今後も現在の水準で推移すると見込まれる。人件費については、定員適正化計画に基づき5年間で10名(5%)の削減目標を掲げ、今年度達成できたことから減少すると見込まれる。

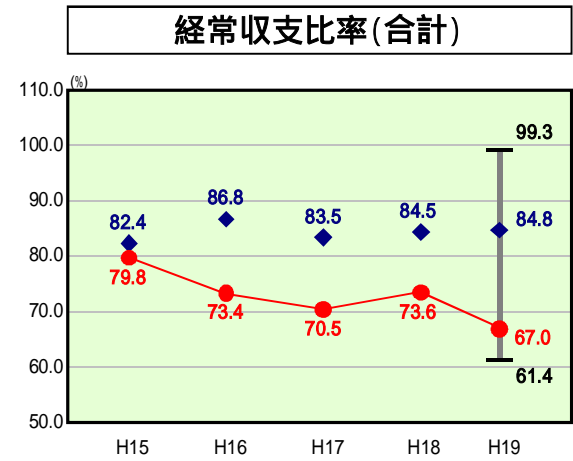
人口1人当たり地方債残高：近年大規模事業がなかったこと「集中改革プラン」に掲げた起債抑制策により、類似団体平均を下回っているが、引き続き現在の水準の維持に努める。

人口1,000人当たり職員数：幼稚園の設置数が多いため、教育部門の職員数が類似団体より多い状況である。また早朝・延長保育を行っているため、職員数削減は難しい状況である。しかしながら、平成17年度から5年間で10名(5%)の削減を目標とした定員適正化計画に基づき、退職者の不補充や民間委託等により平成20年度実績で本計画の目標値である10名の削減を実現している。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 聖籠町

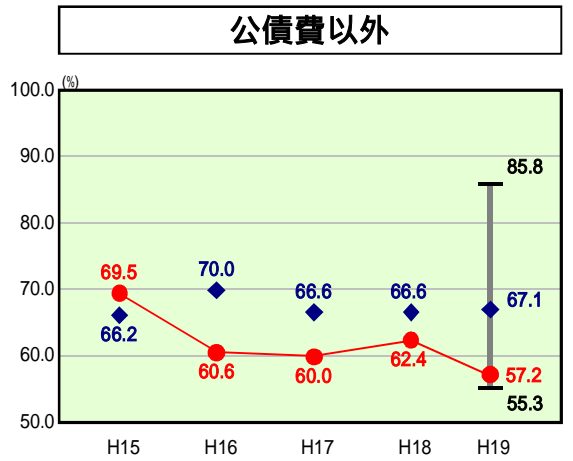
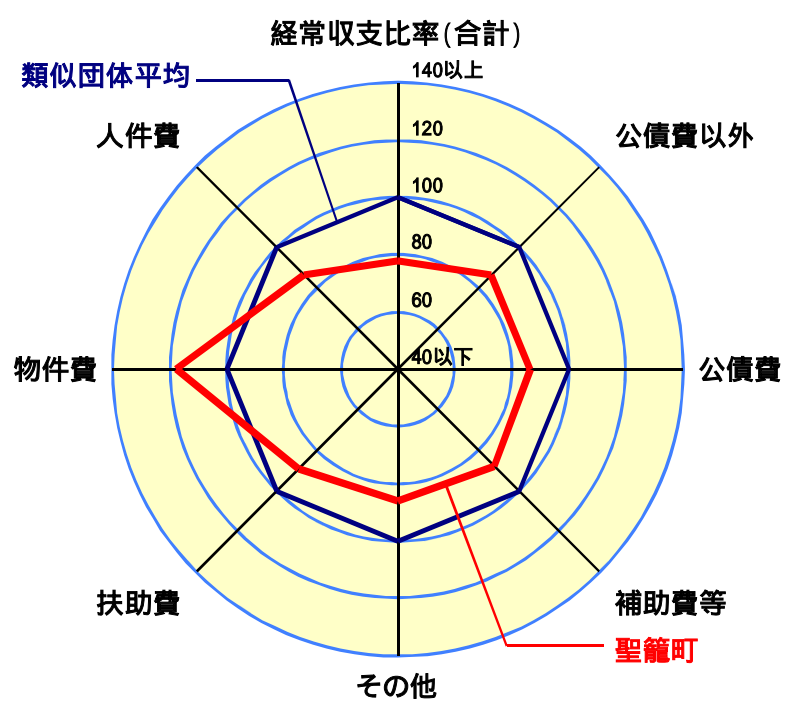
経常収支比率の分析



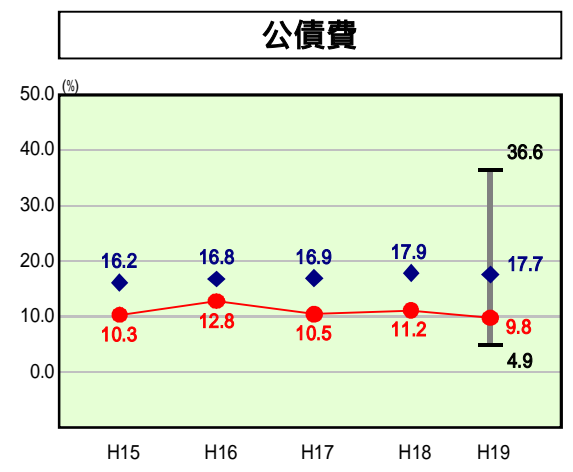
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口 13,922人(H20.3.31現在)
面積 37.99km²
歳入総額 7,495,772千円
歳出総額 7,082,688千円

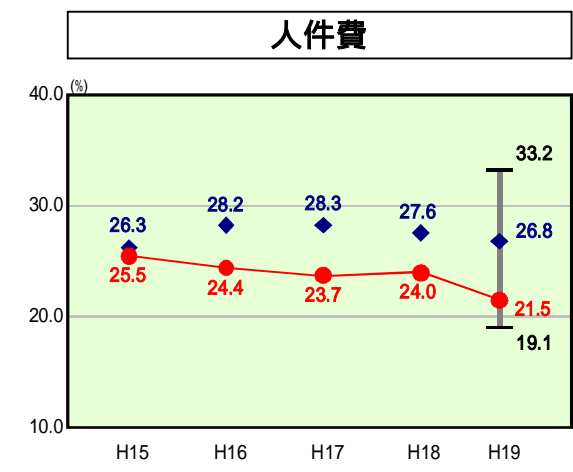
H19類似団体内順位 2/52
全国市町村平均 92.0
新潟県市町村平均 91.3



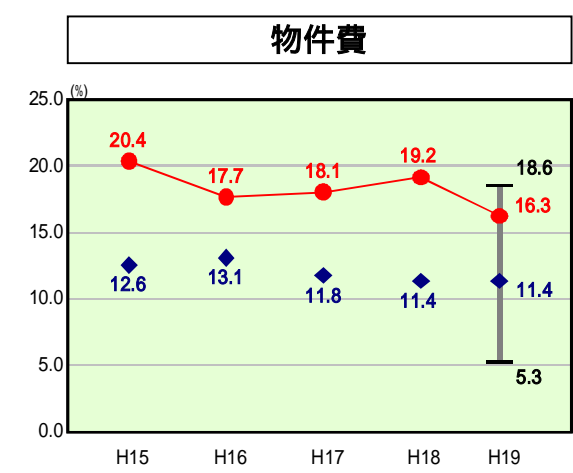
H19類似団体内順位 6/52
全国市町村平均 71.7
新潟県市町村平均 70.5



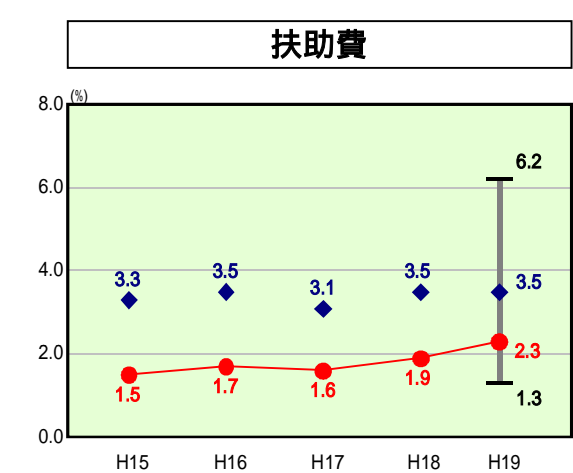
H19類似団体内順位 6/52
全国市町村平均 20.3
新潟県市町村平均 20.8



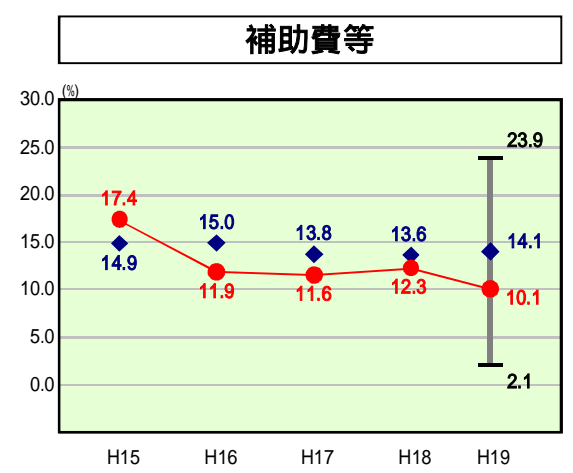
H19類似団体内順位 6/52
全国市町村平均 28.0
新潟県市町村平均 27.0



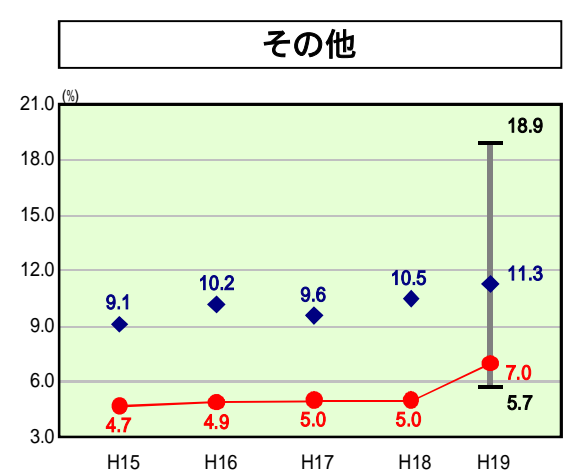
H19類似団体内順位 50/52
全国市町村平均 13.1
新潟県市町村平均 12.6



H19類似団体内順位 10/52
全国市町村平均 8.8
新潟県市町村平均 6.6



H19類似団体内順位 4/52
全国市町村平均 10.4
新潟県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 5/52
全国市町村平均 11.4
新潟県市町村平均 14.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：類似団体平均を大きく下回っており、健全な状態ではあるが、「集中改革プラン」に掲げたとおり、定員の適正化(平成17年4月1日現在194人の職員数を平成22年4月1日までに184人以下にする。)など行財政改革への取組を通じてこれまで以上に経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。(75%以下を目標)

人件費：類似団体と比較し適正な数値になっており、今後も職員数の削減や民間委託等により、人件費の抑制に努める。

物件費：類似団体に比べ高くなっているのは、主に施設の維持管理業務委託、老朽化に伴う修繕費が大半を占めているためである。今後も現在の水準で推移すると見込まれる。人件費の減少もひとつの要因だが、今後、これらの経費について抑制していく必要がある。

扶助費：類似団体と比較し、適正な数値になっており、今後も現在の水準を維持できるよう努める。

公債費以外：類似団体と比較し、適正な数値になっており、今後も現在の水準を維持できるよう努める。

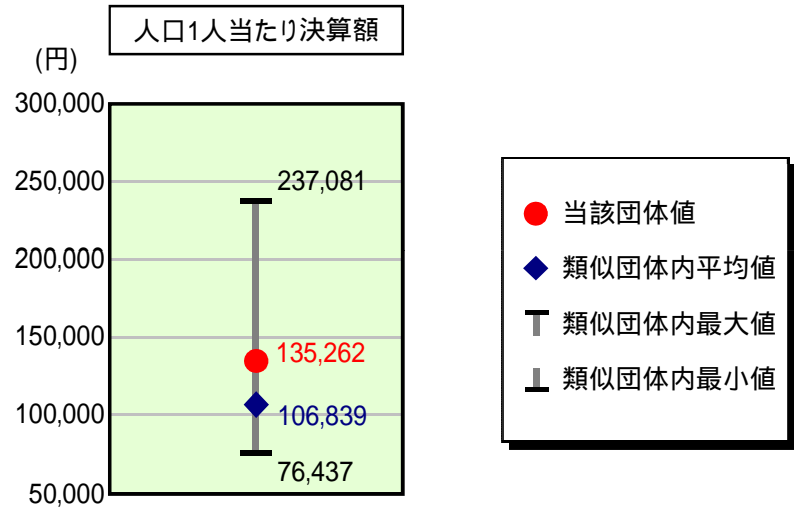
公債費：類似団体と比較し適正な数値となっているが、これは、近年大規模事業がなかったことと「集中改革プラン」に掲げた起債抑制策によるもので、引き続き後年の財政負担増大防止に努める。

補助費等：類似団体平均値を下回っているが、引き続き各種団体に対する運営補助金をはじめ、補助事業や交付金事業全般について縮減・廃止を視野に入れた見直しを行い、補助金等の抑制に努める。

その他：類似団体平均を大きく下回っており、健全な状態であるが、今後も現在の水準を維持できるよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

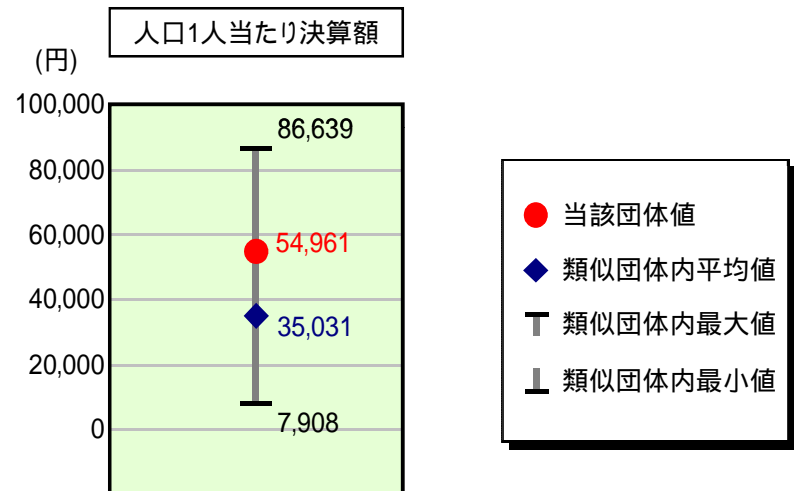
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,353,622	97,229	87,027	11.7
賃金(物件費)	164,674	11,828	6,262	88.9
一部事務組合負担金(補助費等)	370,773	26,632	14,075	89.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,805	3,146	4,488	29.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,270	6,053	1,865	224.6
退職金	134,022	9,627	8,403	14.6
合計	1,883,122	135,262	106,839	26.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.78	10.11	1.67
ラスパイレス指数	95.4	94.0	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

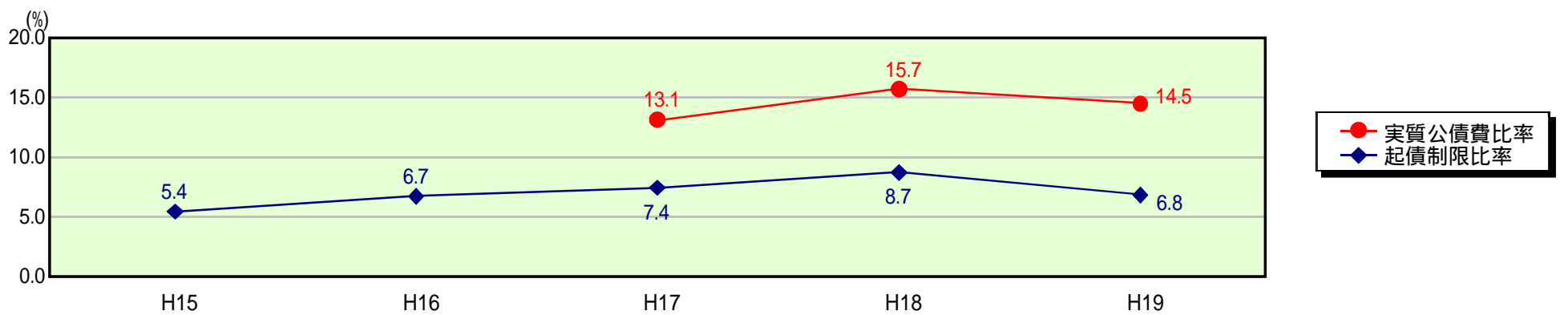


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	590,764	42,434	51,784	18.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	8,333	599	39	1,435.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	313,147	22,493	14,225	58.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,440	3,767	7,103	47.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	137,924	9,907	2,417	309.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	337,447	24,238	40,546	40.2
合計	765,161	54,961	35,031	56.9

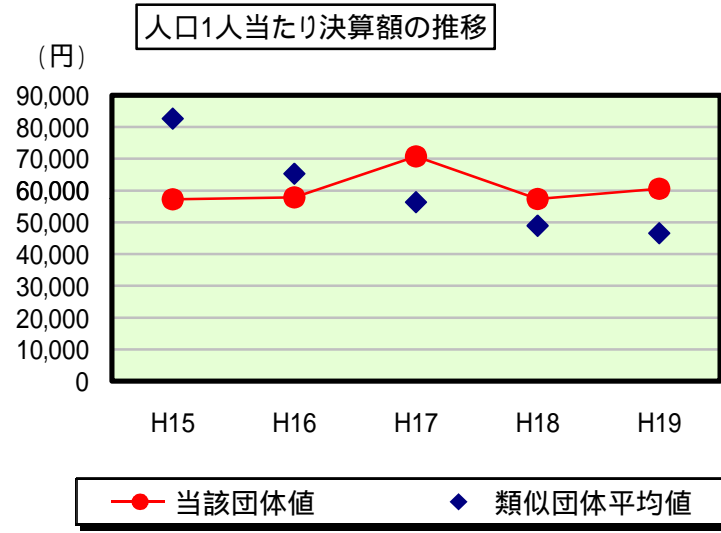
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	793,024	57,237	46.2	82,571	0.2	46.4
うち単独分	606,381	43,766	53.1	55,316	0.7	53.8
H16	803,181	57,849	1.1	65,213	21.0	22.1
うち単独分	688,687	49,603	13.3	47,301	14.5	27.8
H17	984,233	70,757	22.3	56,261	13.7	36.0
うち単独分	649,940	46,725	5.8	37,300	21.1	15.3
H18	797,397	57,367	18.9	48,871	13.1	5.8
うち単独分	596,470	42,912	8.2	30,756	17.5	9.3
H19	843,601	60,595	5.6	46,517	4.8	10.4
うち単独分	612,257	43,978	2.5	26,777	12.9	15.4
過去5年間平均	844,287	60,761	7.2	59,887	10.5	3.3
うち単独分	630,747	45,397	10.3	39,490	13.1	2.8